



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年1月30日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糟谷 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	779,591	5.6	20,484	8.8	22,942	11.2	15,811	12.1
2018年3月期第3四半期	738,390	4.2	18,826	18.6	20,638	16.8	14,100	17.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	248.81	
2018年3月期第3四半期	221.89	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	418,641	193,468	46.2	3,044.49
2018年3月期	387,399	183,435	47.4	2,886.59

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 193,468百万円 2018年3月期 183,435百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度の数値につきましては当該会計基準等を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		31.00		33.00	64.00
2019年3月期		34.00			
2019年3月期(予想)				34.00	68.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010,000	4.5	25,500	10.8	28,500	11.8	19,000	8.9	298.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	63,553,485 株	2018年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	6,237 株	2018年3月期	6,158 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	63,547,260 株	2018年3月期3Q	63,547,470 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済の不確実性などにより、依然として先行きの不透明な状況は続いているものの、好調な企業収益や各種政策効果等により、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、自然災害や夏場の猛暑、冬場の気温低下の遅れなど、販売におけるマイナス面はあったものの、女性の社会進出など、生活スタイルの変化にあわせた付加価値商品の好調といった好材料などもあり、概ね順調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び、安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は労働人口減少に伴う人手不足を見据え、「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンとする3カ年の中期経営計画を新たに策定し、持続的成長による企業価値向上に向け取組んでおります。

また、2018年8月には中期経営計画の取組みの一環であり、飛躍的な生産性向上と信越エリアの出荷能力増強を目的とした、「RDC新潟」(新潟県見附市)を稼働したほか、首都圏での次世代物流展開と出荷能力増強を目的とした「(仮称)RDC杉戸」(埼玉県北葛飾郡/2020年稼働予定)の建設を順調に進めるなど、事業基盤強化に資する取組みを計画どおり進めております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,795億91百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は204億84百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益は229億42百万円(前年同期比11.2%増)、四半期純利益は158億11百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(注) RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて312億41百万円増加し、4,186億41百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が174億45百万円、商品及び製品が108億17百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて212億8百万円増加し、2,251億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が162億84百万円、短期借入金が122億円増加したことや、長期借入金が39億77百万円、未払法人税等が17億4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて100億33百万円増加し、1,934億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金が115億53百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が15億35百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より30億8百万円減少し、186億39百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29億13百万円(前年同期比39億15百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益229億53百万円、売上債権の増加額174億45百万円、たな卸資産の増加額108億31百万円、仕入債務の増加額169億1百万円、法人税等の支払額80億12百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91億58百万円(前年同期比48億37百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出97億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は32億35百万円(前年同期比58億51百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額122億円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出56億15百万円、配当金の支払額42億57百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年10月26日公表の予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、新型物流センターの建設計画の策定を契機に有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、有形固定資産はその使用期間にわたり安定的に稼働していることなどを踏まえ、耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、実態をより適切に反映させる方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益は510百万円、経常利益及び税引前四半期純利益は511百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,648	18,639
受取手形及び売掛金	179,322	196,768
商品及び製品	43,897	54,715
その他	15,761	18,025
貸倒引当金	△81	△89
流動資産合計	260,548	288,059
固定資産		
有形固定資産		
土地	45,699	46,417
その他(純額)	54,073	59,623
有形固定資産合計	99,773	106,040
無形固定資産	883	814
投資その他の資産		
投資その他の資産	26,200	23,732
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	26,194	23,726
固定資産合計	126,851	130,582
資産合計	387,399	418,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,761	163,045
短期借入金	9,000	21,200
1年内返済予定の長期借入金	7,040	6,402
未払法人税等	4,631	2,927
賞与引当金	2,035	766
返品調整引当金	186	210
その他	17,693	17,961
流動負債合計	187,348	212,513
固定負債		
長期借入金	9,248	5,271
退職給付引当金	2,341	2,434
その他	5,025	4,953
固定負債合計	16,615	12,659
負債合計	203,964	225,172

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	128,232	139,785
自己株式	△8	△8
株主資本合計	171,920	183,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,534	9,999
繰延ヘッジ損益	△19	△3
評価・換算差額等合計	11,514	9,995
純資産合計	183,435	193,468
負債純資産合計	387,399	418,641

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	738,390	779,591
売上原価	680,253	718,609
売上総利益	58,137	60,982
販売費及び一般管理費	39,310	40,497
営業利益	18,826	20,484
営業外収益		
受取配当金	236	275
情報提供料収入	1,331	1,340
不動産賃貸料	102	105
助成金収入	43	538
その他	239	322
営業外収益合計	1,954	2,582
営業外費用		
支払利息	104	92
不動産賃貸費用	29	29
その他	8	2
営業外費用合計	142	124
経常利益	20,638	22,942
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	8	135
受取保険金	—	133
特別利益合計	8	269
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	78	47
災害による損失	—	195
その他	0	6
特別損失合計	83	257
税引前四半期純利益	20,563	22,953
法人税、住民税及び事業税	5,704	6,485
法人税等調整額	759	657
法人税等合計	6,463	7,142
四半期純利益	14,100	15,811

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	20,563	22,953
減価償却費	3,576	3,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,255	△1,269
返品調整引当金の増減額(△は減少)	0	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	340	186
受取利息及び受取配当金	△236	△275
支払利息	104	92
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△135
売上債権の増減額(△は増加)	△16,583	△17,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,228	△10,831
仕入債務の増減額(△は減少)	23,702	16,901
未収消費税等の増減額(△は増加)	△270	△405
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,215	△349
その他	△727	△2,031
小計	13,770	10,736
利息及び配当金の受取額	236	275
利息の支払額	△94	△85
法人税等の支払額	△7,082	△8,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,829	2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,632	△9,710
有形固定資産の売却による収入	1,079	560
無形固定資産の取得による支出	△198	△117
投資有価証券の取得による支出	△111	△95
投資有価証券の売却による収入	170	186
その他	△304	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,996	△9,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,000	12,200
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△6,103	△5,615
リース債務の返済による支出	△61	△91
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,747	△4,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,087	3,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,920	△3,008
現金及び現金同等物の期首残高	18,513	21,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,434	18,639

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第3四半期累計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	203,411	106.1
日用品	336,364	105.9
医薬品	107,126	102.4
健康・衛生関連品	120,721	106.3
その他	11,968	110.8
合計	779,591	105.6

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当第3四半期累計期間における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	488,968	105.4
HC	ホームセンター	73,776	100.9
CVS	コンビニエンスストア	57,559	105.2
DS、Su.C	ディスカウントストア、スーパーセンター	52,990	120.4
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	42,255	97.1
GMS	ゼネラルマーチャндаイジ ングストア	28,779	102.6
その他	輸出、その他	35,261	113.1
合計		779,591	105.6

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。